

北海道自家用新聞

発行所

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻 澤 英 隆
札幌市東区北三〇東一(郵便番号 060-0000)
電話 (011) 721-4578

東日本研究会を開催

北海道自動車標板協議会

北海道自動車標板協議会(北標協)は10月2日、小樽市内のホテルで「東日本研究会」を開催した。写真:北標協、東北自動車標板協議会、北信越自動車標板協議会のメンバーら56人が出席。図柄入りナンバープレートや封印制度、手続きのデ



モは、今後の図柄入りナンバーの展開や、封印制度の在り方、登録手続きのデジタル化に関する要望など、各協議会が提出した議題を基に意見交換した。2026年度の同研究会は、北信越自動車標板協議会が担当し、新潟市での開催を予定している。

総務省、EV・FCVの自動車税率「重量に応じて」

自動車業界と経産省は反発

総務省は電気自動車(EV)と燃料電池車(FCV)の自動車税(種別割)について、重量に応じた課税をするべきとの案を示した。「自動車関係税制のあり方に関する検討会」(座長 小西砂千夫、地財審会長)で提示した。11月にも取りまとめる報告書に意見を盛り込み、与党税制改正大綱に反映することを目指す。経産省などは反発している。

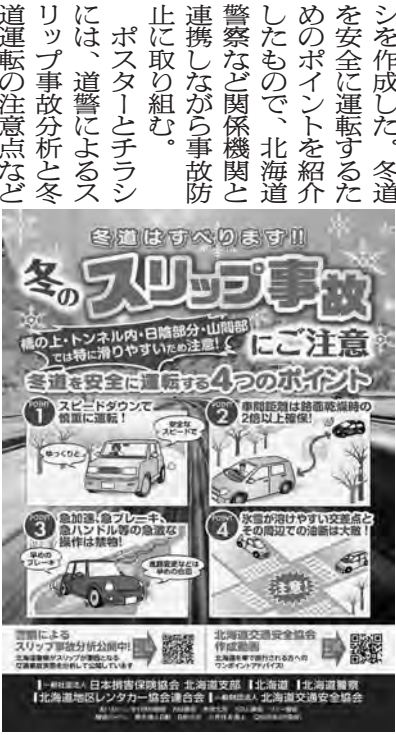
自動車税(種別割)は保有にかかると、毎年徴収される。課税額は、排気量に応じて年2万5千~11万円。排気量がないEVとFCVの課税額は、最低税額である年2万5千円だ。総務省は、重量の大きいEVやFCVが道路に負荷をかけても自分の負担をしているとはいえない、とみる。高額のEVが増加していることも問題視する。ファミリーカーよりも高額なEVの方が、税額が安くなるためだ。10月6日の検討会では、同案への目立った異論は出なかったという。

なお、EV・FCVの重量ベース課税案はあくまでも地方税に限った議論で、国税である自動車重量税の

スリップ事故防止へポスター・チラシで呼びかけ

損保協北海道支部

日本損害保険協会(損保協)北海道支部(赤羽千恵美委員長)は、冬期の自動車のスリップ事故防止をドライバーに呼び掛けるポスターとチラシを作成した。冬道を安全に運転するためのポイントを紹介したもので、北海道警察など関係機関と連携しながら事故防止に取り組む。ポスターとチラシには、道警によるスリップ事故分析と冬道運転の注意点など



EVは電池で重量が大幅に重くなる(イメージ)

議論は別、としている。

総務省案に対して経産省幹部は「われわれの案が変わることはない」としている。引き続き、自動車関連税制全体の抜本的な見直しを求めていく明らかにした。

経産省は、パワートレインを問わず保有時の課税基準を重量ベースに一本化し、環境性能に応じて増減する新たな枠組みを提案している。

現行は排気量をベースにした自動車税・軽自動車税と、重量をベースにした車両重量税の二本が保有時に

かかる。見直して簡素化とユーザー負担を減らして需要を喚起する狙いがある。

日本自動車工業会(自工会、片山正則会長)は経産省と同じスタンスだ。保有時の自動車税・軽自動車税と自動車重量税の一本化を求める。総務省が電気自動車(EV)などの自動車税の課税基準を車両重量とする案を示したことについて、自工会関係者は「重量を根拠にすることは分かりやすい」と理解を示す一方、自動車重量税と課税基準が重複する点を問題視する。「保有時の税金がより複雑化する。ユーザーの理解を得づらい」と懸念を示した。

自動車関連税制は「取得」「保有」「走行」の段階ごとに9種類に及び、国税と地方税が混在している。与党の2025年度の税制改正大綱では①取得時の負担軽減等、課税のあり方を見直す②保有時の公平・中立・簡素な負担のあり方等を検討するとして、26年度税制改正で結論を得る」とされた。今後は、年末の税制改正大綱の取りまとめに向けて各省や自動車業界の攻防が本格化する。

北海道交通安全推進委員会からのお知らせ

ハンドサインでストップ運動実施中！
歩行者とドライバー相互の思いやりで、安全で安心な北海道の横断歩道！

北海道、北海道警察、北海道交通安全推進委員会などは、歩行者とドライバーが相互の思いやりで安全で安心な北海道の横断歩道づくりを目指す「ハンドサインでストップ運動」を実施しています。

○ハンドサインでストップ運動
歩行者は、信号機のない横断歩道において、手をあげるなどの合図(ハンドサイン)をして横断する意思を伝え、停止してくれた車のドライバーに感謝の気持ちを伝えましょう。

ドライバーは、横断しようとする



公式ロゴマーク



車両製作に加わる佐藤選手

「海外フリーへの出場は初めて」と話すのは、レーサーの佐藤琢磨選手。ホンダ学園は2026年2月にモナコで開かれる「旧車」によるフリーに参戦する。佐藤選手は、2台の出場車両のうち1台のドライバーを務める。日本人として初めて、米「インディ500」を制覇するなどサーキットで一刻を争う経験は豊富だが、特定の区間を決められた平均速度や時間で走るフリーは全く別の競技。「いろいろと勉強して、フレッシュな気持ちで頑張りたい」と話す。

車両はホンダ学園の学生がレストア(再生)し、当日のチーム運営も担当。「世界のレースで培った経験と知恵で学生を支援したい」と、成長を見守る考え。ただ、「ホンダらしく一番を狙ってきたい」と、順位にもこだわったプロのプライドもぞかせる。

▽お問い合わせ
北海道交通安全推進委員会
電話(011)221-6666
(<https://www.slowly.or.jp>)

EVの関心低い寒冷地

技術進化など訴求が鍵

電気自動車（EV）は寒冷地において、気温の低さによる駆動用電池の性能低下が生じやすい。電力を消費しやすい暖房の使用機会も増えるほか、悪天候下でワイパーや灯火類を使えば、走れる距離がさらに短くなる。寒くなるほど充電にかかる時間も長引く傾向にあることから、EVの航続距離が他の地域以上に不安視されやすい。このため、結果的に寒冷地でEVの普及が遅くなり、充電インフラの設置機運も高まりにくくなっていった。しかし、最近ではニーズが高い四輪駆動（4WD）モデルが増え、電池の性能も向上。寒冷地のディーラーでも、EVの拡販に期待が高まりそうだ。

日刊自動車新聞が行ったディーラーアンケートによると、EVに対する顧客の関心度は、全国平均と比べて寒冷地が低かった。北海道、東北、北陸の11道県のディーラーの回答をまとめると、関心が「大いにある」が2・4％、「多少ある」が38・1％で合わせて40％超。全国平均はそれぞれ10・4％49・0％で計60％に迫る水準だったことから、寒冷地との地域差が大きく出た格好だ。

寒冷地の顧客はEVへの関心が「あまりない」（51・2％）、「全くない」（7・1％）のが実情だが、ディーラーの中からもネガティブな声が聞えてくる。特に、全国で年間の冬日（最低気温が0度未満）が最も多い北海道のディーラーでは、「まだEVに入れ替えてもらえない」（三菱自動車系）「地域的に厳しいと思われる」（スズキ系）など、地域差を指摘する回答が目立った。

東北のあるトヨタ自動車の系列ディーラーでは「依然として航続距離が問題であり、寒冷地においてユーザーの不安感を払拭（ふっしょく）するまでに至っていない」と、商品面での課題を訴える。同様に、「4WD車の設定が少ない」（北海道・ホンダ系）ことで、ユーザーの選択肢に上がりにくくなっているという。加えて、EVに欠かせない「インフラ対策が不十分」（北海道・トヨタ系）などもあり、ディーラー各社にとってEVを勧めにくい環境になっているようだ。

実際、寒冷地のEVの販売台数は多くはない。例えば、北海道では、2025年上期（1～6月）のEV（乗用車のみ）の実績は186台。道内新車市場に占めるEVの販売比率は0・4％で、全国水準（1・2％）を大きく下回った。

メーカー各社も、こうした状況を問題視し、寒冷地のユーザーに受け入れられるように技術進化を進めている。スズキは26年1月に発売予定の「eピタラ」の空調に、熱効率の高いヒートポンプシステムを採用。加えて、シートとステアリング

をヒーター付きとして乗員を直接温めることで、ネックだった暖房問題への対応を目指した。また、駆動用電池の昇温機能を搭載し、低温下でも充電時間を早められる工夫を盛り込んだ。4WD仕様も設定したこと、で、国産EVで先行してきた日産自動車の「リーフ」などの差別化にも取り組む。

スズキの国内営業担当者は「寒冷地でも用途によってEVが最適な選択肢になる場合もある点を訴求していく」と、降雪地などの需要の開拓に意欲を示す。

トヨタも近く改良型の発売を予定している「bZ4X」で、急速充電前に電池を温めて低温環境での充電時間を早める「プレコンディショニング機能」など、寒冷地での実用性を高める計画。従来に比べてエントリモデルを値下げした上で寒冷地仕様を標準化し、雪国のユーザーを意識した商品づくりを進める。

こうした動きにディーラーも呼応し、「まずは営業スタッフの苦手意識を払拭していきたい」（北海道・トヨタ系）というところも増えつつある。今後、寒冷地の顧客の関心度が全国平均に近づいていくのか。メーカー各社が新商品を発売する25年度の後半戦がターニングポイントになりそうだ。

「コーナリセンサー」

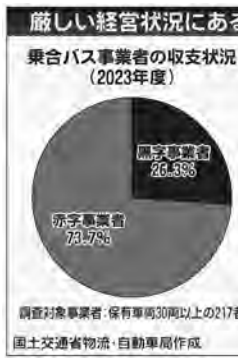
アメリカには中古車輸入をめぐる独特の規制が存在する。製造から25年を経た車であれば、厳格な安全基準や排ガス規制を免れて輸入できる、いわゆる「25年ルール」である。現地の愛好家にとっては憧れの日本車を手に入れられる制度だが、日本に目を向けると別の意味を持つ。「スカイラインGT-R」や「シルビア」といった当時の技術と空気を色濃く纏う名車が次々と海外に流出していく。中古車市場では価格が高騰し、街角から姿を消していく。アメリカに渡った車たちが第二の人生を歩むことは喜ばしいが、同時に日本での「空白」は埋めがたい。

連載「白書を読む」②交通政策白書

「交通空白」は危機的な状況

2025年版「交通政策白書」では、公共交通機関による移動が困難な「交通空白」問題が深刻化していると指摘した。特に高齢化が進んでいる地方の中山間地などでは、バス路線の廃止や減便が続き、インバウンド需要を取り逃している状況もあるという。白書はまた、将来的に輸送力が不足することを前提に、持続可能な物流網を再構築する必要性も訴えた。

23年度の国内旅客輸送の分担率では、8割以上を鉄道が占め、割合では85年以降、最多となった。都市部の人口増に加え、訪日外国人旅行者の利用が増えたことなどが要因だという。一方、一般路線バスは、マイカーの普及やライフスタイルの変化などによって減少を続けている。さらにコロナ禍も追い打ちをかけた。白書によると、輸送人員、運送収入とも新型コロナウイルスの感染拡大前の水準まで回復していないとい



23年度の国内旅客輸送の分担率では、8割以上を鉄道が占め、割合では85年以降、最多となった。都市部の人口増に加え、訪日外国人旅行者の利用が増えたことなどが要因だという。一方、一般路線バスは、マイカーの普及やライフスタイルの変化などによって減少を続けている。さらにコロナ禍も追い打ちをかけた。白書によると、輸送人員、運送収入とも新型コロナウイルスの感染拡大前の水準まで回復していないとい

う。運転手不足も依然として厳しい状況にあり、白書は「労働環境改善に向けた運賃改定やサービス改善、経営効率化に資する交通DX（デジタルトランスフォーメーション）」の重要性を訴えた。

一方、国内貨物輸送量は、営業用トラック（約25億ト）、内航海運（約3億ト）が前年度よりも減少した。重量のシェアが大きな砂利や石、金属製品の出荷量が減ったことなどが要因だ。こうした中で、輸送の9割以上をトラック輸送に依存しており、ドライバー不足が国内物流網に与えるインパクトが大きい現状を改めて示した。

白書が問題視したのは交通空白の存在だ。人口減少により地方部では公共交通機関の利用が減っており、08年以降、鉄道は18路線が廃止し、乗合バスは約2万3193キロの路線が休止となった。公共交通機関を

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠責共済

全道に安心のサービス拠点

示談交渉サービス

相手方との示談交渉や書類作成など一貫して対応

充実のロードサービス

24時間365日対応・等級に影響なし

顧問弁護士

訴訟対応への協力体制で事故解決へ

旭川

北見

札幌

釧路

帯広

室蘭

函館

あんしん・ゆとり・たすけあい

みなさまのカーライフをサポートします!!

北海道自動車共済協同組合

〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

011-721-5233

FAX:011-721-0801

https://www.hokujikyo.jp

電話の受付時間 平日 9:00～17:15

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所
及工場

札幌市東区北30条東1丁目1-1
〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本社
及工場

東京都品川区東品川4丁目8番12号
〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)

札幌

室蘭

第743号

持込検査の不合格・再検査割合が依然高い水準続く

北海道運輸局

北海道運輸局は、運輸支局が混雑する原因のひとつとなっている持込検査の不合格割合と再検査割合について、2024年度(24年4月～25年3月)の結果をまとめ、公表した。不合格、再検査ともに前年より割合がやや低下したものの、全国平均と比べると依然として高い状況が続いている。同局では「受検前の適切な点検と整備の徹底を引き続きお願いしたい」と呼び掛けている。

再検査が多い項目の主な内容		
項目	小項目	主な内容
灯火類	ヘッドライト	ヘッドライトの明るさや向き
	フォグランプ	球切れによる不点灯
	スモール	取り付け位置が適切ではない
	ブレーキ	不適切な補修(破損をテープで補修など)
	ハイマウントストップランプ	
	ナンバー灯	
保安装置	ウインカー	
	バックランプ	など
	窓ガラス	規定外標識、着色フィルム、吸盤
	クラクション	鳴らない、音色、大きさ
車枠・車体	非常信号用具(発煙筒)	備え付けがなし
	ワイパー・ウォッシャー	ワイパーの損傷、ウォッシャー液が出ない
	車枠・車体	さびによる腐食
	回転部分	車体からタイヤが突出している
車体表示		最大積載量の表示がない

24年度の「受検車両数と不合格及び再検査割合」を発表した。不合格割合は3.2%で前年度比0.5ポイント減。再検査割合も同2.1ポイント減の15.3%になった。「積極的に周知活動した札幌運輸支局と帯広運輸支局で割合が減少した」(自動車技術安全部の中里秀人保安・環境調整官)としており、今後も来庁者への啓発活動に力を入れる意向だ。

道運輸局では、引き続き受検者の意識を高めるための活動などに力を入れていく意向だ。

道運輸局では、引き続き受検者の意識を高めるための活動などに力を入れていく意向だ。

道運輸局では、引き続き受検者の意識を高めるための活動などに力を入れていく意向だ。

道運輸局では、引き続き受検者の意識を高めるための活動などに力を入れていく意向だ。

道運輸局では、引き続き受検者の意識を高めるための活動などに力を入れていく意向だ。

道運輸局では、引き続き受検者の意識を高めるための活動などに力を入れていく意向だ。

国交省、EV電池の熱連鎖火災乗員保護へ保安基準改正

国土交通省は、電気自動車(EV)などの車載電池が異常発熱した際に乗員の安全を確保することを狙いに、道路運送車両の保安基準などを改正する。新型車は2027年9月から適用する。海外ではリチウムイオン電池内の一部のセル(単電池)が熱暴走を起こし、他のセルに伝播して燃え広がっていく「熱連鎖」が原因の火災が増え、EVの安全性を高める。

国土交通省は、電気自動車(EV)などの車載電池が異常発熱した際に乗員の安全を確保することを狙いに、道路運送車両の保安基準などを改正する。新型車は2027年9月から適用する。海外ではリチウムイオン電池内の一部のセル(単電池)が熱暴走を起こし、他のセルに伝播して燃え広がっていく「熱連鎖」が原因の火災が増え、EVの安全性を高める。

国土交通省は、電気自動車(EV)などの車載電池が異常発熱した際に乗員の安全を確保することを狙いに、道路運送車両の保安基準などを改正する。新型車は2027年9月から適用する。海外ではリチウムイオン電池内の一部のセル(単電池)が熱暴走を起こし、他のセルに伝播して燃え広がっていく「熱連鎖」が原因の火災が増え、EVの安全性を高める。

国土交通省は、電気自動車(EV)などの車載電池が異常発熱した際に乗員の安全を確保することを狙いに、道路運送車両の保安基準などを改正する。新型車は2027年9月から適用する。海外ではリチウムイオン電池内の一部のセル(単電池)が熱暴走を起こし、他のセルに伝播して燃え広がっていく「熱連鎖」が原因の火災が増え、EVの安全性を高める。

国土交通省は、電気自動車(EV)などの車載電池が異常発熱した際に乗員の安全を確保することを狙いに、道路運送車両の保安基準などを改正する。新型車は2027年9月から適用する。海外ではリチウムイオン電池内の一部のセル(単電池)が熱暴走を起こし、他のセルに伝播して燃え広がっていく「熱連鎖」が原因の火災が増え、EVの安全性を高める。

国土交通省は、電気自動車(EV)などの車載電池が異常発熱した際に乗員の安全を確保することを狙いに、道路運送車両の保安基準などを改正する。新型車は2027年9月から適用する。海外ではリチウムイオン電池内の一部のセル(単電池)が熱暴走を起こし、他のセルに伝播して燃え広がっていく「熱連鎖」が原因の火災が増え、EVの安全性を高める。

国土交通省は、電気自動車(EV)などの車載電池が異常発熱した際に乗員の安全を確保することを狙いに、道路運送車両の保安基準などを改正する。新型車は2027年9月から適用する。海外ではリチウムイオン電池内の一部のセル(単電池)が熱暴走を起こし、他のセルに伝播して燃え広がっていく「熱連鎖」が原因の火災が増え、EVの安全性を高める。

道運輸局では、引き続き受検者の意識を高めるための活動などに力を入れていく意向だ。

道運輸局では、引き続き受検者の意識を高めるための活動などに力を入れていく意向だ。

道運輸局では、引き続き受検者の意識を高めるための活動などに力を入れていく意向だ。

道運輸局では、引き続き受検者の意識を高めるための活動などに力を入れていく意向だ。

道運輸局では、引き続き受検者の意識を高めるための活動などに力を入れていく意向だ。

「ミニヤッぽろ」で出展

自動車4団体が小学生対象の職業体験イベント

札幌圏に在住する小学3、4年生を対象にした、職業体験イベント「ミニヤッぽろ」が10月4・5日の2日間にわたり、アクセスサッポロで開かれた。自動車業界からは、初出展の2団体を含む、合計4団体が出展。バラエティに富んだ体験企画を用意し、子供たちに自動車業界を広くアピールした。

子供たちがさまざまな仕事に就き、得られた給料を使って会場内のお店で買い物や食事を楽しむという、人気を博している社会体験イベント。

今回初出展のJUI札幌(近藤昇会長)は、検査員の仕事体験を企画。会場に持ち込んだ中古車の傷やへこみを探る検査員の仕事を体験してもらい、中古車販売での検査の大切さをアピールした。同じく初出展のJAF札幌支部(横井隆支部長)は、ロードサービス隊員の仕事体験を展開。パンクした車両の救援を想定し、現場に駆けつけてタイヤの交換作業を実施した。

札幌地方自動車整備振興会(横井隆会長)は、自動車整備士体験を展開。参加者は専用のツナギに着替え、実車を使ってライトやタイヤなどの点検作業を行った。北海道自動車処理協同組合(石上剛理事長)は、自動車に使われる配線を、専用の機械で銅線と被覆に分別し、取り出した被覆を編み込んでアクセサリを作る企画を用意した。

道運輸局では、引き続き受検者の意識を高めるための活動などに力を入れていく意向だ。

道運輸局では、引き続き受検者の意識を高めるための活動などに力を入れていく意向だ。

道運輸局では、引き続き受検者の意識を高めるための活動などに力を入れていく意向だ。

道運輸局では、引き続き受検者の意識を高めるための活動などに力を入れていく意向だ。

2025年度上期の企業倒産、人手不足が過去最多

帝国データと東商リサーチ調べ

帝国データバンク(TDB)と東京商工リサーチ(TSR)は、2025年度上期の企業倒産件数をそれぞれ公表した。2社とも企業倒産件数が前年同期を上回り、人手不足倒産が過去最多を更新した。米国の関税措置をめぐっては、自動車メーカーが卸値を引き下げ、販売への影響を吸収してきたが、今後は「生産・輸出種類の絞り込みや価格の引き下げ幅の縮小などで、中小部品メーカーへ影響が及ぶ可能性も否定できない」と(TDB)としている。

25年度上期の倒産件数はTDB調べでは5146件(前年同期比3.1%増)で、上期で12年ぶりに5千件を上回った。TSR調べでも、5172件(同1.51%増)と5千件を超え、4年連続で増えた。業種別ではいずれもサービス業が最多で、小売業や建設業

足倒産の業種別では、サービス業が最も多く、建設業、運輸・通信業が続いた。細かくみると、「道路貨物運送」の33件が前年同期の19件を大幅に上回った。人件費の高騰やドライバーの残業時間上限が設けられたことを背景に、業界全体で人手不足が深刻化していることがうかがえる。

もともと、経営体力以上の賃上と予想した。

車が1529件となった。件数で見るとEVはHVや内燃機関車よりも火災の発生件数は少ない。ただ、24年3月には英ロンドンで比亚迪(BYD)製の電池を搭載したEVバスが火災を起こし、約2千台がリコール(回収・無償修理)されたほか、昨夏には韓国でバッテリーからの出火が原因でテスラ車が燃える事故も起きた。国交省の担当者によると、熱連鎖が原因のEV火災は、「国内では現時点では確認されていない」と話す一方で、中国や韓国、米国などで起きたEV火災では「原因が熱連鎖であると念頭に置くケースも出てきている」と語った。

日本は、車載電池の安全基準として「車両衝突時の衝撃に対する保護」「車外からの火災に対する保護」「被水時における保護」などをすでに規定している。

「自動物流道路」11月から実証開始6つのユースケースを検証

国交省

国土交通省は「自動物流道路」の実証を11月から始める。荷積み時や輸送時の技術的課題など6つのユースケースを検証する。自動車部品サプライヤーや建設事業者なども参画する。2030年代半ばの実用化に向け、課題を洗い出す。

自動物流道路の実用化に向けては、新東名高速道路上に専用の搬送レーンを整備し、27年度までに実証を予定している。今回はこれに先立ち、国土技術政策総合研究所(国総研)の試験路など既存設備を使った実証となる。実証期間は11月から来年2月までを予定する。

技術的課題の検証と必要な条件整理などを行うため、6つのユースケースを実証する。荷物の積み下ろしを行う拠点内では、無人荷役機器の運用に必要な作業面積や作業時間と、車両の到着時間と連携して搬送するシステムの運用方法を検証する。

また、物流道路の本線上では、搬送に必要な走行環境、異常発生時の検知能力の精度、通信安定性などを検証する。合わせて搬送機器の運行管理システムの課題なども洗い出す。

実証実験には、豊田自動織機やIHなどのサプライヤーのほか、自動車走行技術を持つティアフォー、建設会社や通信会社などが参画する。国交省としては、多様な視点から必要な技術環境を精査し、27年度に控える本格的な実証につなげていく。



AI活用の製品・サービス事故 民事責任の「指針」を策定

経産省

経済産業省は、人工知能（AI）を活用した製品やサービスで事故が起きた際の民事責任に関する「指針」を策定する。有識者で議論を進めてもらい、今年度中にもまとめる。AIが関わる事故では現行法をどう適用するかの統一見解がなかった。不安が拭えず、AIの導入が進まない一因にもなっていた。指針の策定で、こうした不安を払拭し、迅速な事故処理などにもつなげたい考えだ。

「AI活用における民事責任のあり方に関する研究会」（座長＝大塚直・早稲田大学法学学術院教授）が議論を進めている。全4回の開催後に指針案をまとめる。

責任については、不法行為法や製造物責任法（PL法）を中心に考える。不法行為法は故意や過失で損害を与えた人が賠償する法制度（根拠は民法709条）。PL法は製造物の欠陥が原因で損害を受けた場合、被害者が製造業者に賠償を求めることができる制度だ。不法行為責任では加害者の「過失」を、製造物責任は製造物の「欠陥」をそれぞれ立証する必要がある。

AIは「自律性」「ブラックボックス性（判断課程や根拠が見えないこと）」があり、過失や欠陥の有無をどう判断するかがカギになる。想定事例として自動車関連分野も挙げられた。例えば、配送事業者が



AIが導く運行ルート
の責任は誰に？（イメージ）

AIの導き出した「最適ルート」で運行したところ、幅員が狭い悪路だったために脱輪し、遅配や荷物の損壊が起こったケースなどだ。過去に、カーナビゲーションの道案内通りに運転して車体が傷ついた事件の判例があり、状況によっては運送業者、ドライバー、AIシステムの提

10月7日は語呂合わせで「盗難防止の日」。かつて年間6万件を超えていた自動車盗難の認知件数は、官民を挙げた対策で2024年は6千件と10分の1になった。しかし、車両の高額化や電子化と歩調を合わせ「リレーアタック」「CANインベーター」といった手口でクルマを盗み出す組織的な犯罪集団が跋扈（ばつぐ）しているのはご存じの通り。盗難車を「ヤード」と呼ばれる保管

場所で分解し、車台番号を加工して海外へ売り飛ばす。あるいは触媒に含まれるプラチナを換金する。近年はディーラーや中古車販売店を対象にした組織窃盗も増えた。

地方に住む知人は「周囲を高い壁で囲ったヤードが増えた。中で外国人がたむろしていることもあり、何となく不気味だ」と話す。すべての盗難が外国人のしわざと決めつけるつもりはないが、外国人に甘い日本につけ込み、土地の買い占めや転売

のように外国人の無法者が増えているとしたら看過できない話だ。

国民民主党は「自動車盗難対策法案」「組織犯罪厳罰化法案」を繰り返し国会に提出している。最近の手口に即した対策や、組織的な窃盗に対する加重処罰、「司法取引」の拡大などが柱だ。「窃盗団に目をつけられたらまず助からない」などという「定説」を過去のものにするためにも成立を願う。

2024年度版消費者相談レポートから

中古車購入時のトラブル 自動車公取協

2024年度に自動車公正取引協議会（自動車公取協、鈴木俊宏会長）に届いた中古車に関する相談件数は、前年比5・1％増の3147件だった。23年夏に旧ビッグモーター問題が表面化し、中古車業界は多くの消費者の信頼を失った。中古車を求めるユーザーが安心して購入できる環境を整えるため、自動車公取協では車両価格に諸費用を加えた「支払総額」での表示を義務付けるなど対策を進めてきた。ただ、相談件数は2年連続で前年を上回っており、信頼回復はいまだ道半ばの状況だ。

この数年、大半の中古車事業者では、コンプライアンス（法令順守）や消費者保護を強化する動きが鮮明になっている。ただ、自動車公取協には「車両代金を支払ったが納車されない」などといったユーザーの声が届いており、一連の施策はまだ浸透しきれていないようだ。

不注意による事故ではなく、悪質な運転による事故に適用される「危険運転致死傷罪」の要件を明確化するため数値基準案が法務省から示された。現行法の「進行の制御が困難」「正常な運転が困難」といった適用要件の曖昧さが指摘され、この明確化を検討している。◆速度では制限速度が時速60キロ超の道路で制限速度を50キロ超か60キロ超、制限速度60キロ以下の道路で40キロ超か50キロ超で走行とする各2案を示した◆飲酒では体内アルコール濃度の検査で呼气1筋当たり0・25ミリリットル以上か0・5ミリリットル以上とする2案を示した◆2021年に制限時速60キロの道路を時速194キロで走行した車が対向車に衝突した事故で、高速度走行で相手を死亡させた運転手の弁護側は被告が道路に沿って直進走行できていたことなどから危険運転は成立しないと主張して過失運転致死の適用を求めた。こうした事故例をきっかけに、危険運転致死傷罪の数値による適用要件の明確化が議論されている◆曖昧な適用要件が明確になることは望ましいとは思いますが、数値化にはこれをわずかに下回りさえすれば適用されないといった可能性もある。飲酒は論外としても、速度については通学路などの道路条件によって低速度でも危険性が高まることもある。危険運転の適用判断が重要だ。

シーテック2025開催

800者超の最新技術が一堂に

電子情報技術産業協会（JEITA）は、漆間啓会長は10月14～17日の4日間、幕張メッセ（千葉市美浜区）で「CEATEC（シーテック）2025」を開催し、800超の企業・団体が出展した。自動車・モビリティ関連の主な内容を紹介する。

◆電池サプライチェーン協議会

電池の全てを支える加盟企業の中から69社が一堂に会した。国の特定重要物資であり、成長するインフラである電池とその業界を、パネルや実物展示、模型、ステージイベントなどで紹介。新規ビジネス共創のヒントを見つける展示や、人材紹介を行った。

◆社団法人LBM A

「位置情報データ活用 for AI」と銘打ち、特定の業種・業態での活用だけでなく、すべてのインベションを後押しする「デジタルインフラ」として活用され始めて

いる位置情報を紹介。26社が共同出

展し、位置情報データのありとあらゆる利用シーン・ソリューションを提案した。

◆JEITA半導体フォーラム2025

日本を代表する半導体企業9社がそれぞれのブースを展開。これまで好評の「半導体産業人生ゲーム」第4弾も披露。次世代を担う学生に対して、半導体産業の幅広い社会的意義や可能性を発信。半導体企業で働く魅力を伝えた。

◆デジタル交通社会パビリオン

ITS（高度道路交通システム）の最新動向やETCの新しい取り組みを紹介する展示に加え、研究成果を生かした先端技術の展示も新規に行う。2種類に拡大したVR（仮想現実）体験や、自動運転バスの展示・実証紹介を通じて、未来の交通をリアルに体感。

◆海洋デジタル社会パビリオン

エレクトロニクスやIT業界だけ

示。

マスク装着型音声入力デバイスやニオイセンサ、大阪・関西万博のシグネチャーパビリオンに提供しているふしぎな石ころ「エコーブ」でのハプティクス（触覚）、有毒な規制ガスを効率的かつ低コストで処理する装置、音響関連などの技術を展開。

相談の項目別では、「品質・機能」が同20・9％増の1647件となり最多だった。例えば、中古車サイトから通販で購入したあるユーザーが「届いた車両に深い傷が複数見つかった。画像では確認できず、販売店に問い合わせても『外装の状態はノークレームが常識』と返され

た」という事例があった。

中古車を探るユーザーは、まずサイトの情報を閲覧するケースが多い。最近では実車を見ずに購入を決めるユーザーも増えてきている。こうしたユーザーは、掲載されている画像を頼りに判断しているところから、トラブルを防ぐためには、より正しい情報を伝えられる表示方法を探っていく必要があるようだ。

一方、「契約・取引方法」は同6・1％減の702件となり、2年ぶりに前年を下回り、対策が進んでいることを示す。自動車公取協ではプ

ライズボードや広告で示された価格に、多額の諸経費を上乗せして実際に表示価格で購入できない行為を問題視。23年10月に、総額の明示を事業者者に義務付けた。こうした制度変更が功を奏したとみられる。

一部では課題が残っているよう

で、新車で問題になっていた「抱き

合わせ販売」を行う中古車事業者も

あったという。「広告の表記通りに

販売してくれない」「支払総額を表

示しているにもかかわらず、事業者

から『メンテナンスパックを付帯し

ないと販売しない』と言われた」な

ど、あたかも別の商品やサービスの

付帯が車両購入に必須であるかのよ

うに誤解させる商談をいまだ行っ

ているところもあったという。

中古車需要は底堅いものの、信頼

回復に向けた取り組みが強く求めら

れている。

合

あ

示

か

な

ど

の

付

の

い

中

回

ら

れ

合

あ

示

か

な

ど

の

付

の

い

中

回

ら

れ

合

あ

示

か

な

ど

の

付

の

い

中

回

ら

れ

合

あ

示

か

な

ど

の

付

の

い

中

回

ら

れ

合

あ

示

か

な

ど

の

付

の

い

中

回

ら

れ

合

あ

示

か

な

ど

の

付

の

い

中

回

ら

れ

合

あ

示

か

な

ど

の

付

の

い

中

回

ら

れ

合

あ

示

か

な

ど

の

付

の

い

中

回

ら

れ

合

あ

示

か

な

ど

の

付

の

い

中

回

ら

れ

合

あ

示

か

な

ど

の

付

の

い

中

回

ら

れ

合

あ

示

か

な

ど

の

付

の

い

中

回

ら

れ

合

あ

示

か

な

ど

の

付

の

い

中

回

ら

れ

合

あ

示

か

な

ど

の

付

の

い

中

回

ら

れ

合

あ

示

か

な

ど

の

付

の

い

中

回

ら

れ

合

あ

示

か

な

ど

の

付

の

い

中

回

ら

れ

合

あ

示

か

な

ど

の

付

の

い

中

回

ら

れ

合

あ

示

か

な

ど

の

付

の

い